

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	平成26年度第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【縦覧に供する場所】	関西支社 （大阪市北区梅田二丁目2番22号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月14日に提出した平成26年度第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

14. 公正価値測定

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		平成26年度 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	<u>300,647</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	<u>△142,103</u>
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	〃	<u>1,382,115</u>

(訂正後)

回次		平成26年度 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	<u>269,331</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	<u>△105,465</u>
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	〃	<u>1,413,431</u>

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ501億円増加し、1兆3,821億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,006億円増加しました。これは、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して1,018億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,421億円減少しました。これは、航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、豪州石炭事業での設備投資、エネルギー資源事業への投資などにより、資金が減少したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して394億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,585億円の資金増加となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ814億円増加し、1兆4,134億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は2,693億円増加しました。これは、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して705億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,055億円減少しました。これは、航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、豪州石炭事業での設備投資、エネルギー資源事業への投資などにより、資金が減少したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して761億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,638億円の資金増加となりました。

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び現金同等物	1,382,115
定期預金	173,213
短期運用資産	13,322
営業債権及びその他の債権	3,657,918
その他の金融資産	176,116
たな卸資産	1,327,244
前渡金	261,739
売却目的保有資産	161,611
その他の流動資産	327,204
流動資産合計	7,480,482

非流動資産

持分法で会計処理される投資	2,895,366
その他の投資	2,271,538
営業債権及びその他の債権	587,953
その他の金融資産	104,081
有形固定資産	2,569,647
投資不動産	106,572
無形資産及びのれん	219,943
繰延税金資産	43,811
その他の非流動資産	105,968
非流動資産合計	8,904,879
資産合計	16,385,361

(訂正後)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び現金同等物	1,413,431
定期預金	141,897
短期運用資産	13,322
営業債権及びその他の債権	3,657,918
その他の金融資産	176,116
たな卸資産	1,327,244
前渡金	261,739
売却目的保有資産	161,611
その他の流動資産	327,204
流動資産合計	7,480,482

非流動資産

持分法で会計処理される投資	2,895,366
その他の投資	2,271,538
営業債権及びその他の債権	587,953
その他の金融資産	104,081
有形固定資産	2,569,647
投資不動産	106,572
無形資産及びのれん	219,943
繰延税金資産	43,811
その他の非流動資産	105,968
非流動資産合計	8,904,879
資産合計	16,385,361

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益	271,600
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費等	95,270
有価証券損益	△7,667
固定資産損益	△8,564
金融収益・費用合計	△108,339
持分法による投資損益	△124,319
法人所得税	73,759
売上債権の増減	<u>41,236</u>
たな卸資産の増減	△3,997
仕入債務の増減	△35,092
その他－純額	△23,288
配当金の受取額	233,536
利息の受取額	40,082
利息の支払額	△31,761
法人所得税の支払額	△111,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>300,647</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△174,407
有形固定資産等の売却による収入	62,399
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△77,359
持分法で会計処理される投資の売却による収入	31,030
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	△12,417
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	6,582
その他の投資の取得による支出	△20,421
その他の投資の売却による収入	28,720
貸付の実行による支出	△44,962
貸付金の回収による収入	88,643
定期預金の増減－純額	<u>△29,911</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△142,103</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の増減－純額	67,713
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	466,044
長期借入債務等の返済	△517,476
当社による配当金の支払	△62,647
子会社による非支配株主への配当金の支払	△19,600
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,136
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	5,862
自己株式の増減－純額	△59,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,080
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	<u>16,615</u>
現金及び現金同等物の純増加額	<u>50,079</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,382,115</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益	271,600
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費等	95,270
有価証券損益	△7,667
固定資産損益	△8,564
金融収益・費用合計	△108,339
持分法による投資損益	△124,319
法人所得税	73,759
売上債権の増減	<u>9,920</u>
たな卸資産の増減	△3,997
仕入債務の増減	△35,092
その他－純額	△23,288
配当金の受取額	233,536
利息の受取額	40,082
利息の支払額	△31,761
法人所得税の支払額	△111,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>269,331</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△174,407
有形固定資産等の売却による収入	62,399
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△77,359
持分法で会計処理される投資の売却による収入	31,030
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	△12,417
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	6,582
その他の投資の取得による支出	△20,421
その他の投資の売却による収入	28,720
貸付の実行による支出	△44,962
貸付金の回収による収入	88,643
定期預金の増減－純額	<u>6,727</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△105,465</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の増減－純額	67,713
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	466,044
長期借入債務等の返済	△517,476
当社による配当金の支払	△62,647
子会社による非支配株主への配当金の支払	△19,600
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,136
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	5,862
自己株式の増減－純額	△59,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,080
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	<u>42,609</u>
現金及び現金同等物の純増加額	<u>81,395</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,413,431</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

14. 公正価値測定

(訂正前)

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	573,036	-	-		573,036
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	314	2,483	66,689		69,486
FVTOCIの金融資産	1,025,069	467	1,065,325		2,090,861
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	-	55,792		55,792
デリバティブ	48,933	661,254	-	△427,065	283,122
資産合計	1,647,352	664,204	1,187,806	△427,065	3,072,297
負債					
デリバティブ	26,079	622,721	-	△427,065	221,735
負債合計	26,079	622,721	-	△427,065	221,735

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(注) 2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	982,292	982,292
短期運用資産及びその他の投資	124,513	122,065
営業債権及びその他の債権	3,674,747	3,695,503
資産合計	4,781,552	4,799,860
負債		
社債及び借入金	6,193,677	6,161,782
営業債務及びその他の債務	2,640,143	2,638,708
負債合計	8,833,820	8,800,490

(訂正後)

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	604,352	-	-		604,352
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	314	2,483	66,689		69,486
FVTOCIの金融資産	1,025,069	467	1,065,325		2,090,861
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	-	55,792		55,792
デリバティブ	48,933	661,254	-	△427,065	283,122
資産合計	1,678,668	664,204	1,187,806	△427,065	3,103,613
負債					
デリバティブ	26,079	622,721	-	△427,065	221,735
負債合計	26,079	622,721	-	△427,065	221,735

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(注) 2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	950,976	950,976
短期運用資産及びその他の投資	124,513	122,065
営業債権及びその他の債権	3,674,747	3,695,503
資産合計	4,750,236	4,768,544
負債		
社債及び借入金	6,193,677	6,161,782
営業債務及びその他の債務	2,640,143	2,638,708
負債合計	8,833,820	8,800,490

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 常務執行役員 内野 州馬
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 小林健及び最高財務責任者 内野州馬は、当社の平成26年度第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。